

県内の情報連絡員報告 令和7年2月

石川県中小企業団体中央会

総括

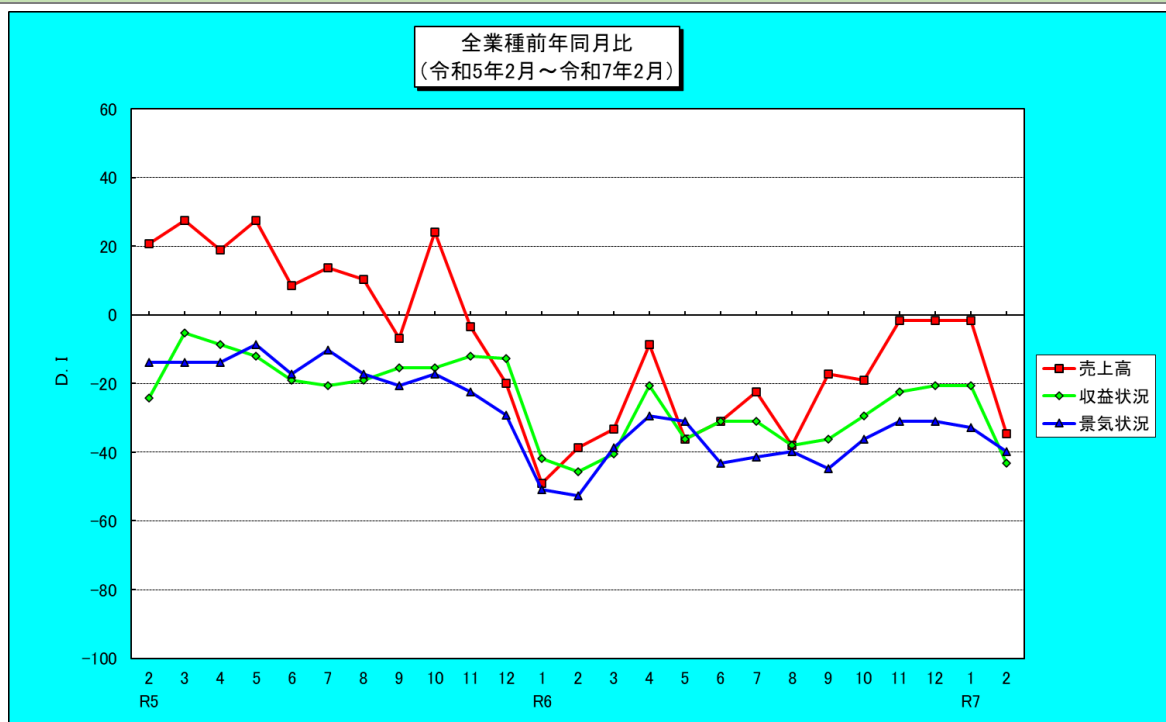
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、1項目が上昇、8項目が悪化となった。**製造業・非製造業**においても、物価高騰や価格転嫁、人件費増加等の影響で苦しい状況が続いている。また人手不足の問題が深刻化している。**製造業**においては、9項目中、4項目が上昇し、1項目が横ばい、4項目が悪化となった。原材料価格や流通コスト等が増加し収益が圧迫されている。国内外の需要が低迷し、受注環境の厳しさが増している。悪化していたのは、生産高が減少し、経費増加で厳しい状況の**織物業**、印刷物の需要が急速に減少しており、また人材不足も深刻化している**印刷業**、受注が減少している中、アメリカの関税政策などの影響を不安視している**一般機器製造業**などであった。一方、好調であったのは、今年度の生産予定枠の見通しがつきつつある**一般機械機器製造業**、収益面は厳しいが、前年度より売上が増加した**菓子製造業**などであった。**非製造業**は、8項目中、1項目が横ばい、7項目が悪化となった。インバウンド客の需要は好調な半面、地元住民の消費は物価高の影響で低迷。大雪が影響し、売上減少が目立った。悪化していたのは、補助金縮小によるガソリン価格上昇と消費低迷で売上・収益悪化している**燃料小売業**、物価高騰による買い控えとガソリン価格高騰でマイカー旅行が減少している**土産物小売業**、物価高に加え、大雪で人の流れが少なかった**商店街**。一方、好調であったのは、消費単価が増加傾向であり、インバウンド客を増やしていきたい**旅館ホテル業**、短期的には売上が増加傾向にある**各種商品卸売業**などであった。

前月比のDI 値

項 目	全体 D I	製造業 D I	非製造業 D I
売上高	-34.5 (▼32.8)	-19.5 (3.1)	-44.4 (▼66.6)
在庫数量	-14.9 (▼19.2)	-6.5 (▼13.0)	-31.3 (▼31.3)
販売価格	22.4 (▼ 6.9)	25.8 (▼12.9)	18.5 (0.0)
取引条件	-8.6 (▼ 5.2)	-9.7 (▼ 0.3)	-7.4 (▼ 7.4)
収益状況	-43.1 (▼22.4)	-38.7 (0.0)	-48.1 (▼48.1)
資金繰り	-15.5 (▼ 1.7)	-16.1 (6.5)	-14.8 (▼11.1)
設備操業度	-25.8 (3.2)	-25.8 (3.2)	—
雇用人員	-19.0 (▼ 8.7)	-25.8 (▼12.9)	-11.1 (▼ 3.7)
業界の景況	-39.7 (▼ 6.9)	-32.3 (9.6)	-48.1 (▼25.9)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	2月の売上は昨年同月比で同程度であった。総出荷容量は減少傾向にあるが、容量の小型化により出荷数量は増加傾向にある。一人世帯の増加、少子高齢化の影響が大きくなっており、今後ますます加速することが予想されることから、容量のラインナップの見直しを図っていきたい。特許庁が2月28日～3月2日に東京駅で令和6年能登半島地震で被災した富山県、石川県、福井県の地域団体商標権利者が出展する「魅力発見！地域ブランドフェスタ」を開催し、大野醤油と加賀味噌の反応は上々であった。
	パン・菓子製造業	2月は例年であれば前半はバレンタイン商戦、後半は雪の影響で低迷するが、今年度は前年度と比較し多少増加した。ただし、盛況とは言えず、収益面は製造コストと流通コストが影響し、改善していない。
繊維工業	織物業	主力のインテリア・カーテン関係では需要期に入っており、高級ゾーンの一部商品では受注の回復が見られるものの、定番商品は在庫調整が長引き、動きが悪い。消費者志向の変化や建物の耐震強化構造やホームセキュリティ対策として窓が縮小化し、需要が低迷している。絹織物に関しては、仕事量に対して対応可能な機屋がなく深刻な状況は変わらない。織物業界として原材料では特に生糸やポリエステル糸と関連資材、流通コストの高騰により採算性は厳しい。減産や生産調整、廃業に踏み切る企業もみられた。
	織物業	絹織物は14%増加、合繊は6%減少し、全体では6%減少した。経費が増加してきており、収益状況も厳しい。
	織物業	織物生産高は前年比増加となった。品種別では、ナイロンは前年比17.3ポイントの増加、ポリエステルは0.3ポイントの増加となり、織物全体としては5.0ポイントの増加となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は昨年同月と比較すると10%ほどの減少がみられた。原材料の高騰も影響し、収益状況も厳しさを増している。全国的に伝統産業は非常に厳しい状況にあるが、着物関連も厳しい状況となっている。国内景気が飛躍的に回復することがなければ、このままの減少傾向に歯止めがかからないと思われる。
	ねん糸等製造業	売上・収益共に低いままの状態である。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	2月度の売上は昨年と比較すると8%程度減少している。住宅メーカーの仕事は冬場の1月から3月は少なくなる傾向にあるが、1月までは雪が少なく順調であった。しかし、2月からは雪が多く、仕事が停滞した。3月から仕事が増えることを期待している。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	令和7年2月の取扱量は1,194,859㎡、売上高は19,083千円で平均単価は15,971円であった。雪の影響で市の開催は延期となったが、何とか2回開催できた。ただし、雪の影響で入荷は思うように進まなかった。市況は杉が堅調に維持しているが、あて材は大幅な値下がりとなった。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	2月度は年間で最も閑散期となるため、売上・加工棟数共に対前月比でマイナスとなっているが、対前年同月比だと10%程度のプラスとなっている。木材価格に関しては、国産材丸太の出材が悪く、ほとんどの国産材製品が値上がりしている。
印刷	印刷業	今年に入って印刷物の需要が急速に低下している。特に印刷用紙の見積り引き合いについて、例年あったものが今年に入っても全くない状態となっており、今後の需要が心配されている。また国内の印刷物の長期にわたる需要低迷から、印刷機械の製造会社が販売先を海外にシフトする動きが活発化しており、北陸地区でも出先機関の統廃合が進んでいる。需要低下と後継者不足で廃業する組合員もいる。また従業員の高齢化による人手不足も深刻化しており、業界の今後が心配される。

窯業・土石製品	碎石製造業	2月の組合取扱出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は52.0%減少、合材用アスファルト向け出荷は30.0%減少し、全出荷量では49.0%の減少となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	大雪の影響もあり、全体的にマイナスであった。
	生コンクリート製造業	県内の生コン向け出荷量は前年同月比58.3%と厳しい結果となった。各地区の状況について、プラスの出荷となったのは羽咋鹿島が109.5%、七尾地区が194.9%で能登が326.5%であった。プラスの要因としてはいずれも能登半島地震復興に関する出荷ではあるが、それぞれの地区において地震発生後に出荷がなかったことも影響している。マイナスの出荷となったのは南加賀地区が56.6%、金沢地区が51.0%で鶴来白峰地区が29.2%と厳しい。なお、官公需は65.4%で民需は66.0%の状態である。
	碎石製造業	組合で受注した案件はなかった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	受注・引き合い件数が依然として低調に推移している。業界全体では一部の回復の兆しがあるものの、先行きは不透明な状況である。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が依然として多く、店舗での箔貼り体験は人気であるが、工芸品等の売上に繋がっていない。金地金の高騰が続いており、金箔の売上がほとんどなく全体的に大変厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業	2月の生産量が前月比1.0%減少、対前年同月比8.2%減少であった。横ばいの状況となっている。
	鉄素形材製造業	建機業界は機種により生産のバラツキがでている。パワーショベルは以前として厳しい状況が続いているが、ブルドーザーやホイールローダーは回復の兆しが出ている。
	一般機械器具製造業	売上・収益共に対前年同月比で65%程度となった。実質的な稼働日が少ないこともあったが、受注環境が厳しい。属人化している技術・技能や事業承継を行うほどの人的余裕もない中で、高い技術力を必要とする受注も多く、それらの対応が課題となっている。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は減少傾向で原材料等の高騰も影響し収益状況は厳しい。地域経済全般にみても、原材料や電力価格等のコスト上昇により、依然として先行きは不透明である。受注は減少しており、部門ごとにバラツキはあるものの全体的に操業度は低下している。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的には受注が減少している。とりわけアメリカにおけるトランプ政権の高関税政策による製造業への影響が懸念されるとともに、それ以前からの中国での設備投資の落ち込みもあって、世界的に製造業への逆風が強まっている。
	機械金属、機械器具の製造	特に不安材料もなく順調に推移している。
	繊維機械製造業	繊維機械関連では、年間生産予定枠の目途がつきつつあり、さらに受注分の積上げを目指している。ただ一方で、生産月により台数のバラツキがあり、短納期での対応が一般的になりつつある中、納期管理の難しさが出てきている。工作機械関連は、直近1月分の受注データとして前年同月比で4ヶ月連続増加している。受注については、徐々に回復してくるものと見ている。
	機械金属、機械器具の製造	取引先によって景況に差があり、全体的には売上収益ともに低調で厳しい状況にある。原材料費が高騰する中で、コストダウンや短納期への対応が求められている。トランプ政権の輸入関税の引き上げによる貿易コスト上昇などの市況への影響が今後の懸念材料となっている。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	見通しは対前月比・対前年同期比では横ばいである。今後の景気の動向に注意していきたい。仕入れ価格は増加傾向。また人件費は上昇しており、人手不足が続いている。収益状況については変化は見られない。

	機械金属、機械器具の製造	大手建設機械メーカーは一昨年下半年から建設機械の需要が減少し、今年に入っても引き続き減産が続いている。組合員の多くは、受注減少により時間外労働がなく通常操業となっている。業界全体とすれば、価格転嫁はある程度進んでいるものの、未だ予断を許さないロシア・ウクライナ問題による主要原材料の仕入価格及び著しい原油・エネルギー価格の高止まりに直面しており、景況悪化が継続している。またトランプ政権の経済政策では日本を含み世界中の国に高い関税をかけることを示唆しており、実行された場合は輸出産業を中心に日本経済への打撃が懸念される。業界では貿易競争激化による先行きを不安視する声は多い。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	対前年同月比で売上はマイナスになる見込みである。操業度は低い企業が多いものの、3月以降は回復の兆しがあるとのことであった。北米・欧州から徐々にだが回復の見込みである。アメリカの新たな関税政策への対応も求められている。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	県外の展示販売会も震災支援の雰囲気はほぼなくなったようで、これから輪島の真価が問われるところである。まだまだ生産活動は元には戻らないが、できることから順次進めている状況である。また市内の飲食店などの営業再開も少しずつ進んでいるが、今後の需要動向が不透明である。
	プラスチック製品製造業	景気低迷している中で新規受注もあり、非常に緩やかな回復を感じている。しかし、賃金の上昇が収益状況を悪化させている。また中国の景気は頼りなく、アメリカの関税も懸念事項となっている。

＜非製造業＞

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	2月の売上は昨対83%でカタログ発行年でなかった割にまずまずの売上であった。その要因として、ふるさと納税で組合への発注が昨年の約1.5倍と増加したことにより、2月は売上が落ち込む時期であるにも関わらず、売上が伸びたことである。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低い状況で推移しているが、非住宅市場は民間・官公需共に僅かに全年を上回っている。企業間格差はあるものの売上・収益共に前年並みとなっている。
	水産物卸売業	令和6年能登半島地震直後の前年に比べ入荷量が増加し、売上高も増加している。
	各種商品卸売業	短期的には全体的に売上は増加傾向にあるが、長期的にはこの好調さがいつまで続くか分からず、先行きが不透明である。
小売業	燃料小売業	補助金縮小によるガソリン価格上昇と相次ぐ食料品の値上げ、光熱費の高騰などがあり、燃料の買い控えの懸念が生じている。売上及び収益の悪化と業界の構造的課題である人手不足があり、業界の景況は悪化傾向にある。
	機械器具小売業	2月度の販売は前年の特需の影響で、主力3商品（テレビ、冷蔵庫、エコキュート）が大幅にダウンし、総販売が前年を下回った。そのような中、全国的な防犯意識の高まりから迷惑電話着信拒否機能付き電話・FAXや防犯カメラ・モニター付ドアの販売が好調であった。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年は能登半島地震で客数が大きく減少し、今年は2度にわたる寒波の影響で月の半分が降雪であったことの影響で、売上の落ち込みは厳しかった（前年比89.5%）。寒さの影響で春物衣料は出遅れ、動きは鈍かった。
	鮮魚小売業	観光関連の組合員店舗はインバウンド景気で好調だったようだが、地元住民向けの組合員店舗は大雪の影響もあり売上は減少した。売上は2割ほど減少しており、組合の購買部の来店客数が目に見えて少なかった。

	他に分類されないその他の小売業	物価高騰による買い控えやガソリン価格の高騰によるマイカー旅行の自粛が悪影響を与えている。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比 68.96%であり、客数昨年対比 68.22%であった。また部門別ではファッション 55.37%、服飾・生活雑貨 67.12%、食品 94.96%、飲食 61.75%及びサービス 84.43%であった。雪の影響もあり、厳しい2月となった。新幹線開業1周年を控え、観光客の姿は土日・平日も多くみられる。
	茶類小売業	2月は売上が落ちるが、地震の復興支援で売上が増加した去年と異なり、今年は減少した。また大雪の影響もあったことが売上減少の要因である。コロナ禍に比べれば、まだいい状況ではあるが日本茶離れが進んでいる一方で、抹茶の需要が高く品薄状態が続いている。燃料費も高騰し、経費が増加している。
商店街	近江町商店街	インバウンドは好調であるが、物価高による原材料高、燃料費の高騰を受け、販売価格に転嫁せざるを得ない状況であるにもかかわらず、すべてに転嫁できているわけではない。そのため収益は減少している。アーケードがある近江町市場は天候の悪い日に観光客の来場が多くなるが、財布の紐は固く、お土産よりもその場で飲食している人が多いように感じる。
	白山市商店街	前半は大雪の影響で減収傾向だったが後半盛り返したため、例年並みの売上・収益となった。12月1月はインフルエンザ等の感染症の影響、2月は天候の影響が大きかったが、2月後半からどの業種も盛り上がってきているように感じる。
	片町商店街	2月は天候も悪く、外出を控えるようにといった報道もあったため商店街への人の流れは少なかった。インバウンド客は更に増加している気がするが、国内観光客の消費は、物価高騰が影響し、財布の紐は固くなっている印象である。また燃料費、電気料金などの値上げが収益を圧迫しているのは間違いない。
	堅町商店街	雪の影響で客の入込が減少した。昨年は地震の影響で1月の状況は悪かったが、今年の2月は昨年の1月と同等の状況であった。理事のなり手が不足しており、今後の組合活動に支障が生じることが懸念される。
サービス業	旅館、ホテル（金沢方面）	先月同様、冬場でかなり厳しい状況である。客室稼働率も一部を除き、ビジネスホテルで50～60%台、旅館は10～30%台となっている。来月に向け卒業旅行の団体やインバウンドなどが増えてきている。
	旅館、ホテル（加賀方面）	昨年の前半は能登半島地震の影響があったため、今年はこの時期はプラスで推移している。北陸新幹線敦賀延伸の効果がいつまで継続するかは不透明である。消費単価は微増傾向にあるものの、今後インバウンド客が増加しないと好転しない状況にある。
		前月同様、旅館の客室稼働が停滞し、週末の入込も厳しい結果となった。インバウンド客の動向もここに来て少し落ち着いたように思われる。長引く大雪の影響も宿泊者の動向に影響を与えた。また長引く原油・原材料価格の高騰は収益面で大きくマイナスの影響を与えており、今後の宿泊単価にも影響してくると思われる。
	旅館、ホテル（能登方面）	令和5年度の入込客数は前年比で155%であったが、地震前の令和4年度と比較すると22%。また令和5年度の売上は前年比で339%であったが、地震前の令和4年度と比較すると12%にとどまっている。
	自動車整備業	車検需要は35,379台（前年比92.0%）と登録車（前年比95.2%）、軽自動車（87.2%）と2度にわたる大雪の影響を受け大幅に落ち込んだ。一方、新車販売台数は4,283台（前年同月比122.3%）、登録車及び軽自動車とも2ヶ月連続で前年を上回り、年明け以降は新車の供給が安定し、大幅増が続いた。

建設業	板金・金物工事業	作業日数が少ない2月であるにも関わらず、大雪で現場がストップしてしまい売上・収益共に大幅減少である。震災関連の復旧工事に携わっている業者は忙しくしているようである。問い合わせは少なくないようだが、天候不良が続き、お客様も慌てていないため受注が遅れているようである。
	管工事業	2月の受付件数は昨年同期比で給水装置工事が26%増加し、収益については29%増加した。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請220%、下請198%、建築工事部門は元請115%、下請25%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請364%、下請は137%だが、建築工事元請は前年同月が少なく、1141%と急増した。土木は民間横ばいで官公庁工事の発注増加が続いている。建築は民間工事は平年並みで、官公庁の急増が継続している。
	一般土木建築 工事業	昨年10月から能登半島地震の影響で金沢市内の下水道災害復旧工事を受注し始めたため、今後の工事の受注高は増加傾向にある。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	2月の大雪警戒から無理な運行を行わなかったため、輸送量は前年同月より10%減少し、売上も同様に減少している。燃料価格は12月と1月に政府の燃料油価格激変緩和対策補助金が縮小され、値上がりしており、収益状況は厳しくなっている。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送実績は対前年比で12.6%減少、対前月比で5.6%減少した。組合員間の取引は横ばいであるが、他組合間の取引が大幅に減少し、全体的に低調であった。